

『Zarit 介護負担尺度』を用いた
福祉用具の効果検証に関する調査

報告書

平成28年3月

一般社団法人 日本福祉用具供給協会

はじめに

我が国の介護保険制度は、団塊の世代が後期高齢者となる 2025 年を控え、持続可能な制度とするため、給付や利用者負担の在り方を見直すことが求められています。特に、財務省は、福祉用具サービスを要支援 1 から要介護 2 までを軽度者とし、原則自己負担（一部補助）とすることを提案しています。要介護 2 までを給付抑制の対象とすることは、軽度者向けの移動の自立を支援する多点つえ、歩行器、手すりなどに加え、利用の多い車いすや特殊寝台もその対象に含まれることとなります。これらの福祉用具は、転倒を予防し、安全な日常生活や外出を支援することにより、利用者自身の重度化を防ぎ遅らせるとともに、利用者を介護する者の介護負担の軽減にも役立っています。

要介護 2 までの利用者に対する福祉用具サービスを原則自己負担にすると、サービスの利用をあきらめ福祉用具に代わって介護者の負担が増し、政府が取り組む「一億総活躍社会の実現」にある新・第三の矢の的「介護離職ゼロ」の実現に逆行する結果となります。当協会は、福祉用具を継続的に利用しているケースでは、福祉用具使用前の導入時点に比べて利用者の自立度が増すことにより、介護負担が軽減されることを調査仮説として、自主事業により『Zarit 介護負担尺度』を用いた福祉用具の効果検証に関する調査を実施することとしました。本調査の設計、実施にあたり東畠弘子先生（国際医療福祉大学大学院）はじめ、委員の皆様にご多大ご尽力を賜りました。また、アンケート調査にご協力いただきました会員事業者の皆様にご心から感謝申し上げます。

今後の介護保険制度改正の議論は、介護保険制度の理念である利用者の自立を支え、介護者の負担を軽減する福祉用具の利用効果について、軽度者こそ福祉用具を利用すべきであるという本調査結果を参考に、議論が進められることを望むものです。

平成 28 年 3 月

一般社団法人 日本福祉用具供給協会

目 次

1	調査の目的と仮説.....	1
	(1) 背景.....	1
	(2) 目的.....	1
	(3) 調査仮説.....	2
	(4) 実施体制.....	2
2	アンケート調査の概要.....	3
	(1) 調査対象.....	3
	(2) 調査時期.....	3
	(3) 調査方法.....	3
	(4) 調査内容.....	4
	(5) 回収状況.....	4
	(6) 回答者と利用者の属性.....	4
	(7) 福祉用具利用者の属性.....	5
3	調査の結果.....	7
	(1) 利用者への援助の状況について.....	7
	(2) Zarit 介護負担尺度.....	10
	(3) 介護負担軽減の事例.....	14
	(4) 就業状況と負担感の関係.....	16
	(5) まとめ.....	21